

事務事業名	厚生住宅管理運営事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	経常	開始	終了		
H29作成課等名	福祉課	H29係等名	生活福祉係	H28担当課等名 福祉課				
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
	施策	36	生活困難者の自立及び支援					
目的	対象(誰・何を)	厚生住宅入居者		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	生活困窮者に対し安定した生活を送るための住宅供給を行う			厚生住宅戸数(戸)		8	
	向上させたい上位施策の成果指標	生活相談者数/人口(%)						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	副指標	厚生住宅入居戸数/厚生住宅数(%)		75	75	75	75	
	成果指標	住宅困窮者が厚生住宅を必要とした時に入居できる		100	100	100	100	
	定性目標							
事業概要	市営住宅の一部であり、主に生活困窮者に対する自立のための一時的な住宅として福祉課が管理し、住居を供給している。							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 厚生住宅の維持管理			1		1		
	2 厚生住宅の今後の在り方を検討する			(1)維持管理戸数 (2)入居戸数		(1)8戸 (2)6戸		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		23	200	200	0	(そ)厚生住宅使用料 200千円		
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他		23	200	200				
一般財源								
人件費計(千円)②		358	0	0	0			
正規職員所要時間		100						
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		381	200	200	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	必要戸数を確保しつつ、入居者に対し住宅が提供できた。							
改革改善の考え方	①問題点	建物が老朽化しており、維持費の増加が懸念される。また、維持していくかどうかの検討も必要管理委託により、サービスの低下とならないように、長野県住宅供給公社との連携保持						
	②改革提案	施設の老朽化が進んでおり、施設保有の必要性も含め、施設のあり方について検討する長野県住宅供給公社との連携保持に努める						